

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	財政健全化等	×	財政健全化等	×			財政健全化等	×		
市町村名	佐那河内村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	4,028,322	歳出総額	3,895,488	2,791,432	2,518,398	実質収支比率	4.4	3.5	
人口	22年国調(人)	2,588	産業構造	近畿	×	歳入歳出差引	132,834	翌年度に繰越すべき財源	53,300	273,034	214,236	標準財政規模	1,800,467	1,695,892	
	17年国調(人)	2,800		中部	×	実質収支	79,534	単年度収支	20,736	1,484	58,798	財政力指数	0.15	0.16	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,797	第1次	山振	○	積立金	202,854	繰上償還金	79,229	4,624	1,560	健全化判断比率	-	-	
	22.03.31(人)	2,844		17年国調	720	12年国調	734	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
面積(km <sup>2</sup> )	42.30	第2次	第2次	指数量選定	○	実質単年度収支	302,819	基準財政収入額	242,061	229,281	229,281	連結実質赤字比率	-	-	
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )			61	22.2	23.2	基準財政需要額	1,639,202	標準財政収入額	295,890	1,544,755	277,710	実質公債費比率	17.7	21.0
世帯数(世帯)	834	第3次	第3次	標準税収入額等	-	経常経費充当一般財源等	1,265,680	積立金現在高	2,883,523	2,901,261	2,901,261	将来負担比率	-	-	
職員数の状況	職員数の状況			職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況
特別職等	市区町村長	1	5,292	一般職員等	一般職員	42	130,242	3,101	地方債現在高	2,883,523	2,901,261	うち公的資金	2,588,222	2,636,861	
	副市区町村長	1	5,337		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,418	29,120	収益事業収入	-	-	
	収入役	-	-		うち技能労務職員	3	9,459	3,153	土地開発基金現在高	111,951	111,834	積立金	1,391,738	1,188,884	
	教育長	1	5,025		教育公務員	-	-	-	臨時職員	511,992	370,781	減債基金	652,591	676,010	
	議会議長	1	2,600		合計	42	130,242	3,101	財政調整基金	-	-	その他特定目的基金	-	-	
	議会副議長	1	2,220		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	-	-	-	-	-	
	議会議員	6	1,860		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	-	-	-	-	-	
	ラスバイレス指数	-	-		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	-	-	-	-	-	-

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 佐那河内村国民健康保険事業特別会計		(6) 佐那河内村簡易水道特別会計	(8) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	
	(3) 佐那河内村老人保健特別会計		(7) 佐那河内村農業集落排水事業特別会計	(9) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	
	(4) 佐那河内村介護保険事業特別会計			(10) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)	
	(5) 佐那河内村後期高齢者医療特別会計			(11) 小松島市外三町村衛生組合	
				(12) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(13) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	202,974	5.0	202,974	12.1	普通税	202,974	100.0	-
地方譲与税	53,270	1.3	53,270	3.2	法定普通税	202,974	100.0	-
利子割交付金	1,163	0.0	1,163	0.1	市町村民税	70,670	34.8	-
配当割交付金	524	0.0	524	0.0	個人均等割	3,510	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,308	0.0	1,308	0.1	所得割	62,308	30.7	-
地方消費税交付金	18,166	0.5	18,166	1.1	法人均等割	3,933	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	919	0.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	119,023	58.6	-
自動車取得税交付金	10,102	0.3	10,102	0.6	うち純固定資産税	119,023	58.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,765	4.3	-
地方交付金	6,885	0.2	6,885	0.4	市町村たばこ税	4,516	2.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,168	0.1	3,168	0.2	鉦産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,717	0.1	3,717	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,521,441	37.8	1,385,017	82.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,385,017	34.4	1,385,017	82.4	目的税	-	-	-
特別交付税	136,424	3.4	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,815,833	45.1	1,679,409	99.9	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	684	0.0	684	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	17,077	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	26,359	0.7	2	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	1,594	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	959,086	23.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	202,974	100.0	-
都道府県支出金	312,864	7.8	-	-				
財産収入	15,800	0.4	218	0.0				
寄附金	10,489	0.3	-	-				
繰入金	110,789	2.8	-	-				
繰越金	273,034	6.8	-	-				
諸収入	11,063	0.3	248	0.0				
地方債	473,650	11.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	119,000	3.0	-	-				
歳入合計	4,028,322	100.0	1,680,561	100.0				

徴収率(%)		現年計		平成22年度		平成21年度	
合計	99.6	98.8	99.8	99.8	99.0	99.8	98.7
市町村民税	99.3	98.2	99.7	99.7	98.7	99.8	98.7
純固定資産税	99.7	99.2	99.8	99.8	99.2	99.8	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	366,421	実質収支	1,054
下水道	155,200	再差引収支	-2,278
簡易水道	67,365	加入世帯数(世帯)	427
上水道	-	被保険者数(人)	807
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	25,806	1人当り	125
その他	118,050	保険税(料)収入額	300
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	47,195	1.2	-	47,195
総務費	678,006	17.4	33,830	636,970
民生費	363,595	9.3	455	250,178
衛生費	203,337	5.2	4,930	196,953
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	317,047	8.1	69,947	240,008
商工費	40,046	1.0	-	7,586
土木費	272,327	7.0	219,449	177,581
消防費	33,816	0.9	-	20,108
教育費	1,367,930	35.1	1,258,304	177,225
災害復旧費	39,599	1.0	-	3,333
公債費	532,590	13.7	-	532,590
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,895,488	100.0	1,598,787	2,289,727

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,054,776	27.1	952,025	864,298	48.0
人件費	415,079	10.7	380,974	372,626	20.7
うち職員給	245,410	6.3	222,809	-	-
扶助費	107,107	2.7	38,461	38,461	2.1
公債費	532,590	13.7	532,590	453,211	25.2
内 元利償還金	532,590	13.7	532,590	453,211	25.2
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,202,326	30.9	1,050,997	401,382	22.3
物件費	243,751	6.3	159,449	119,860	6.7
維持補修費	16,270	0.4	14,225	8,545	0.5
補助費等	145,155	3.7	108,260	104,288	5.8
うち一部事務組合負担金	40,218	1.0	40,218	40,218	2.2
繰出金	366,421	9.4	349,063	168,689	9.4
積立金	430,729	11.1	420,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,638,386	42.1	286,705	-	-
うち人件費	18,030	0.5	18,030	-	-
普通建設事業費	1,598,787	41.0	283,372	-	-
うち補助	1,204,172	30.9	14,092	-	-
うち単独	380,158	9.8	255,559	-	-
災害復旧事業費	39,599	1.0	3,333	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,895,488	100.0	2,289,727	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。





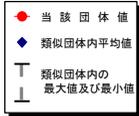
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

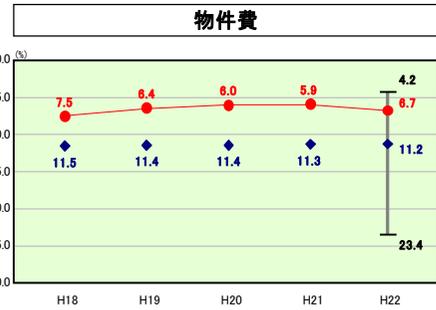
徳島県佐那河内村

## 経常収支比率の分析

人口	2,797人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	42.30	km <sup>2</sup>	実公債費比率	17.7%
人口密度	66.0	人/km <sup>2</sup>	実赤字比率	-%
総収入	4,028,322	千円	実赤字比率	-%
総支出	3,895,488	千円	実赤字比率	-%
実収支差	132,834	千円	実赤字比率	-%
標準財政規模	1,800,467	千円	実赤字比率	-%
地方債現在高	2,883,523	千円	実赤字比率	-%

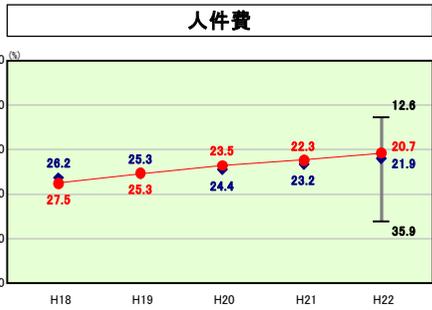


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



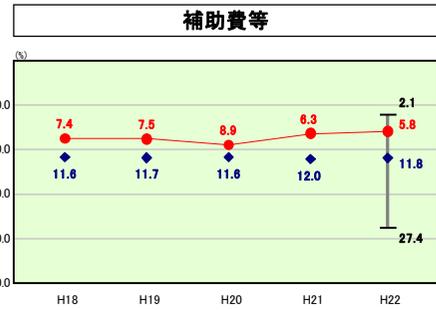
類似団体内順位 6/123  
 全国平均 12.8  
 徳島県平均 9.7

**物件費の分析欄**  
 物件費については、需用費・役務費等を積極的な削減に努めてきた。引き続き、思い切った節約・節減などにより、適正に堅持していく。



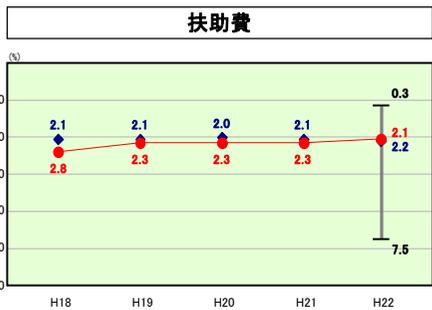
類似団体内順位 41/123  
 全国平均 25.1  
 徳島県平均 27.2

**人件費の分析欄**  
 類似団体の平均値を1.2%下回っている。定員管理など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



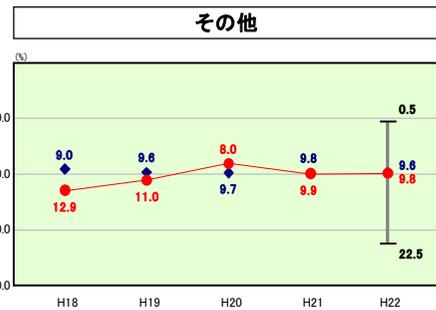
類似団体内順位 11/123  
 全国平均 10.1  
 徳島県平均 7.9

**補助費等の分析欄**  
 補助費等については、補助金・負担金・分担金について厳しく抑制することを基本としてきた。今後も、必要性・効果等について精査し、実効性のないものについては廃止していく。



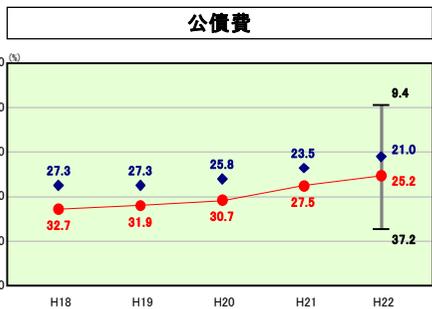
類似団体内順位 75/123  
 全国平均 10.4  
 徳島県平均 7.5

**扶助費の分析欄**  
 類似団体の平均値を0.1%下回っている。急速に高齢化・人口減少が進む中、財政を圧迫することのないよう、適正化に努める。



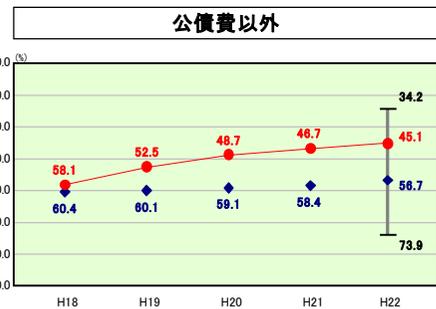
類似団体内順位 71/123  
 全国平均 11.8  
 徳島県平均 12.8

**その他の分析欄**  
 これまで整備してきた農業集落排水施設の維持管理経費として、繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計など、財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が増加傾向にある。独立採算の原則に立ち返った料金の値上げ、施設の適正管理に努め健全化を図る。



類似団体内順位 94/123  
 全国平均 19.0  
 徳島県平均 19.6

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を4.2%上回っている。公債費のピークは過ぎ減少傾向にあるが、厳しい財運営は引き続き予測される。佐那河内村第5次行政改革大綱に沿って、地方債の新規発行を伴う事業については、効果・優先順位を付けながら抑制に努める。



類似団体内順位 4/123  
 全国平均 70.2  
 徳島県平均 65.1

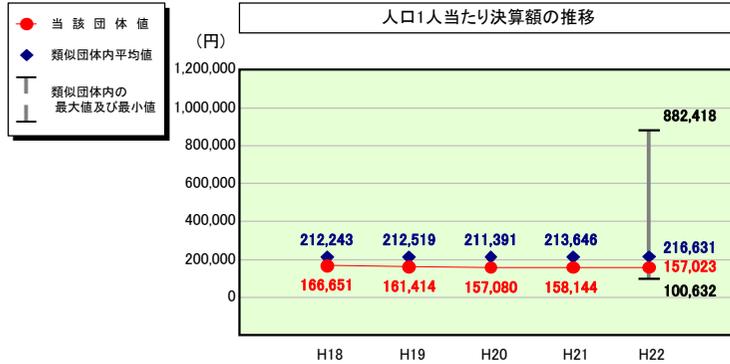
**公債費以外の分析欄**  
 費用対効果、コスト意識の徹底を引き続き図る。決算状況を把握し、削減目標を達成できるよう努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県佐那河内村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	415,079	148,402	178,691	▲ 17.0
賃金(物件費)	25,577	9,144	15,365	▲ 40.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,761	1,345	28,652	▲ 95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,879	6,750	8,320	▲ 18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,030	6,446	4,849	▲ 32.9
▲退職金	▲ 42,134	▲ 15,064	▲ 21,452	▲ 29.8
合計	439,192	157,023	216,631	▲ 27.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.02	19.63	▲ 4.61
ラスパイレス指数	99.3	93.9	▲ 5.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

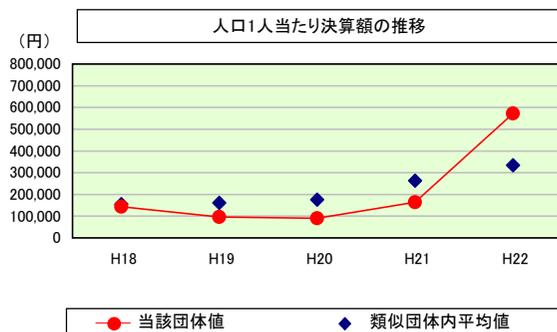


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	453,291	162,063	162,984	▲ 0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	202,221	72,299	31,398	130.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,520	10,197	8,889	14.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,463	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 494,913	▲ 176,944	▲ 134,732	31.3
合計	189,119	67,615	64,986	4.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

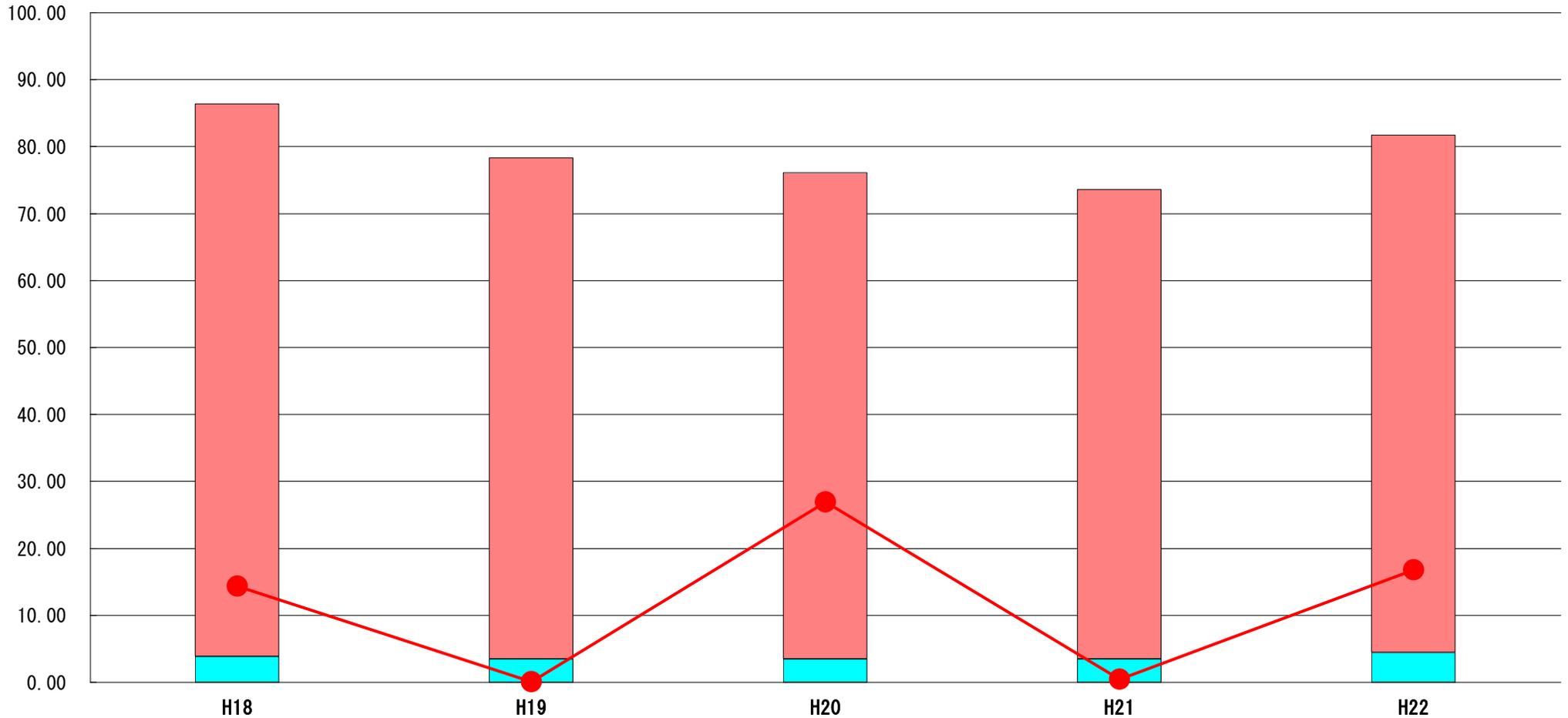
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	419,656	142,983	▲ 40.4	155,309	▲ 9.7	▲ 30.7
うち単独分	182,291	62,109	▲ 5.6	69,293	▲ 10.3	▲ 4.7
H19	277,951	95,483	▲ 33.2	161,387	▲ 3.9	▲ 37.1
うち単独分	199,967	68,694	10.6	66,794	▲ 3.6	14.2
H20	258,814	90,431	▲ 5.3	176,539	9.4	▲ 14.7
うち単独分	171,132	59,795	▲ 13.0	75,430	12.9	▲ 25.9
H21	465,165	163,560	80.9	262,834	48.9	32.0
うち単独分	264,332	92,944	55.4	147,509	95.6	▲ 40.2
H22	1,598,787	571,608	249.5	334,234	27.2	222.3
うち単独分	380,158	135,916	46.2	135,366	▲ 8.2	54.4
過去5年間平均	604,075	212,813	50.3	218,061	15.9	34.4
うち単独分	239,576	83,892	18.7	98,878	17.3	1.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

徳島県佐那河内村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:#f08080;"></span> 財政調整基金残高		82.54	74.83	72.62	70.10	77.30
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:#00ffff;"></span> 実質収支額		3.84	3.48	3.51	3.47	4.42
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border:1px solid red; border-radius:50%;"></span> 実質単年度収支		14.37	0.11	26.95	0.45	16.82

**分析欄**

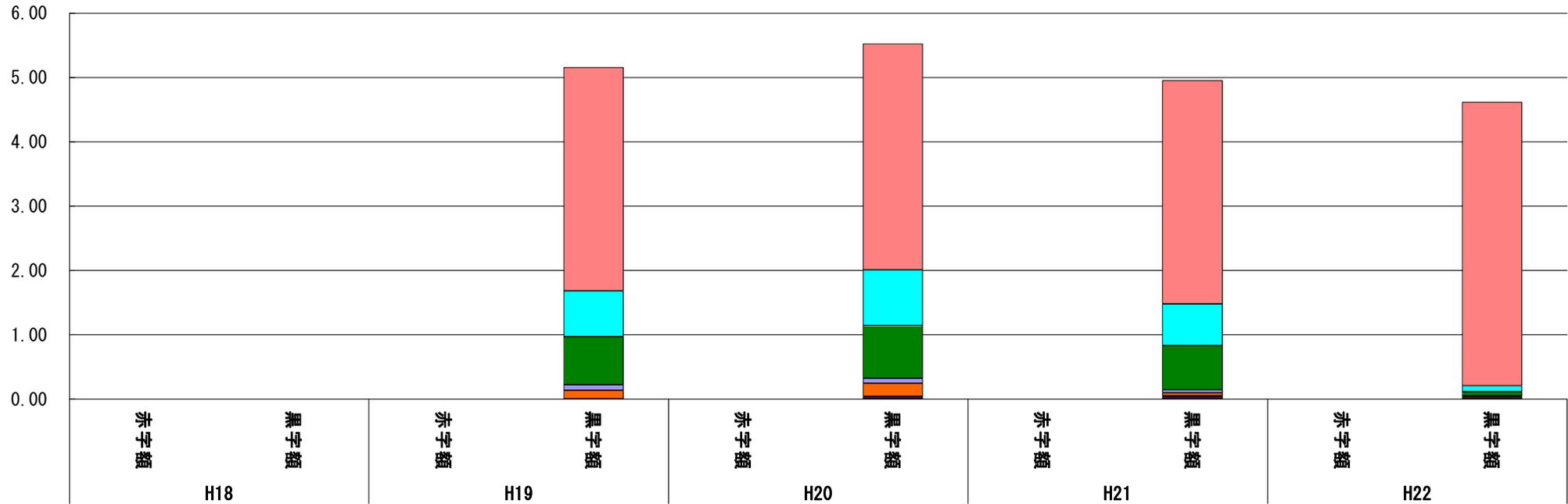
実質単年度収支は、財政調整基金への積立金や、公的資金補償金免除繰上償還によるとりくずしなどにより、高低を繰り返している。実質収支額は黒字（比率は整数）であり、横ばいで移行している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

徳島県佐那河内村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.48	3.51	3.47	4.42
佐那河内村介護保険事業特別会計		-	0.71	0.87	0.65	0.09
佐那河内村国民健康保険事業特別会計		-	0.75	0.82	0.69	0.06
佐那河内村簡易水道特別会計		-	0.09	0.08	0.05	0.02
佐那河内村農業集落排水事業特別会計		-	0.13	0.20	0.04	0.02
佐那河内村後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.02	0.01
佐那河内村老人保健特別会計		-	0.00	0.03	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

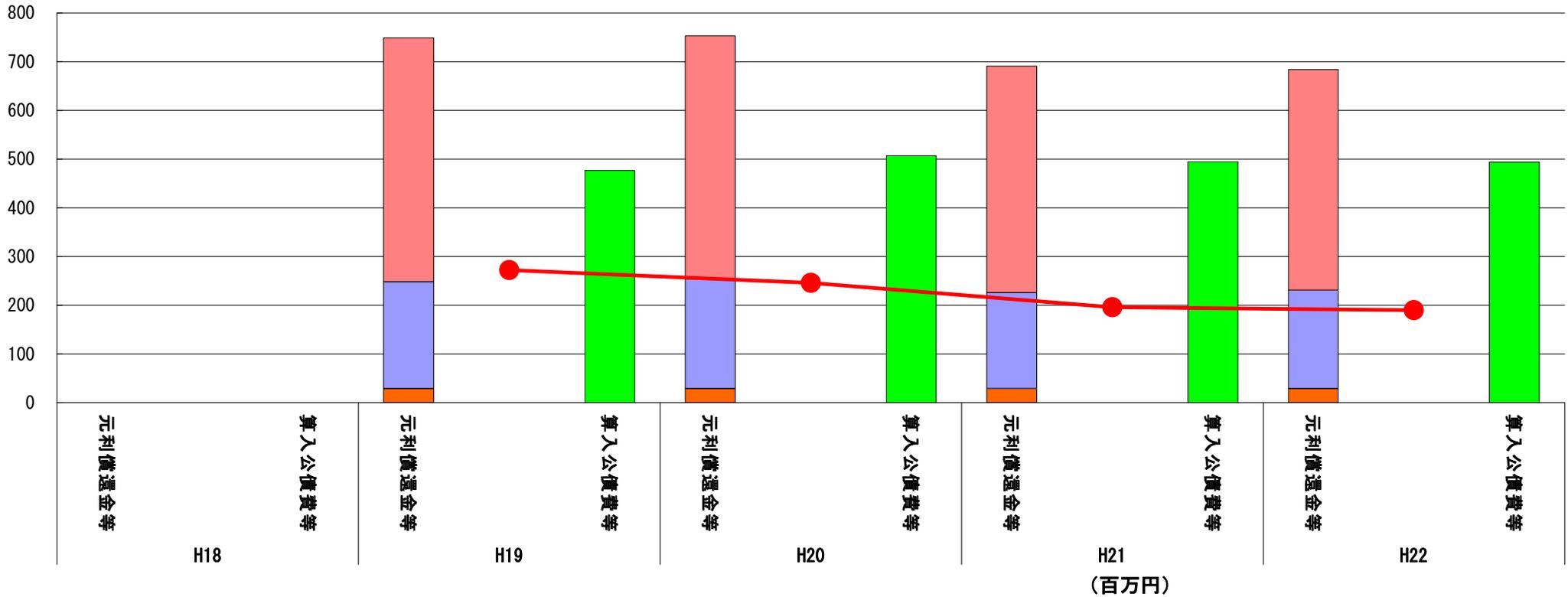
全ての会計において赤字額はない。連結実質赤字比率は▲4.94%であり健全である。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県佐那河内村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	501	499	465	453
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	219	225	197	202
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	29	29	29	29
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	477	507	495	494
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	272	246	196	190

## 分析欄

元利償還金の減少などにより、実質公債費比率の分子は年々減少傾向にある。実質公債費比率は21.0%の高位であり、早期健全化基準の25%を上回らぬよう引き続き水準を抑える。

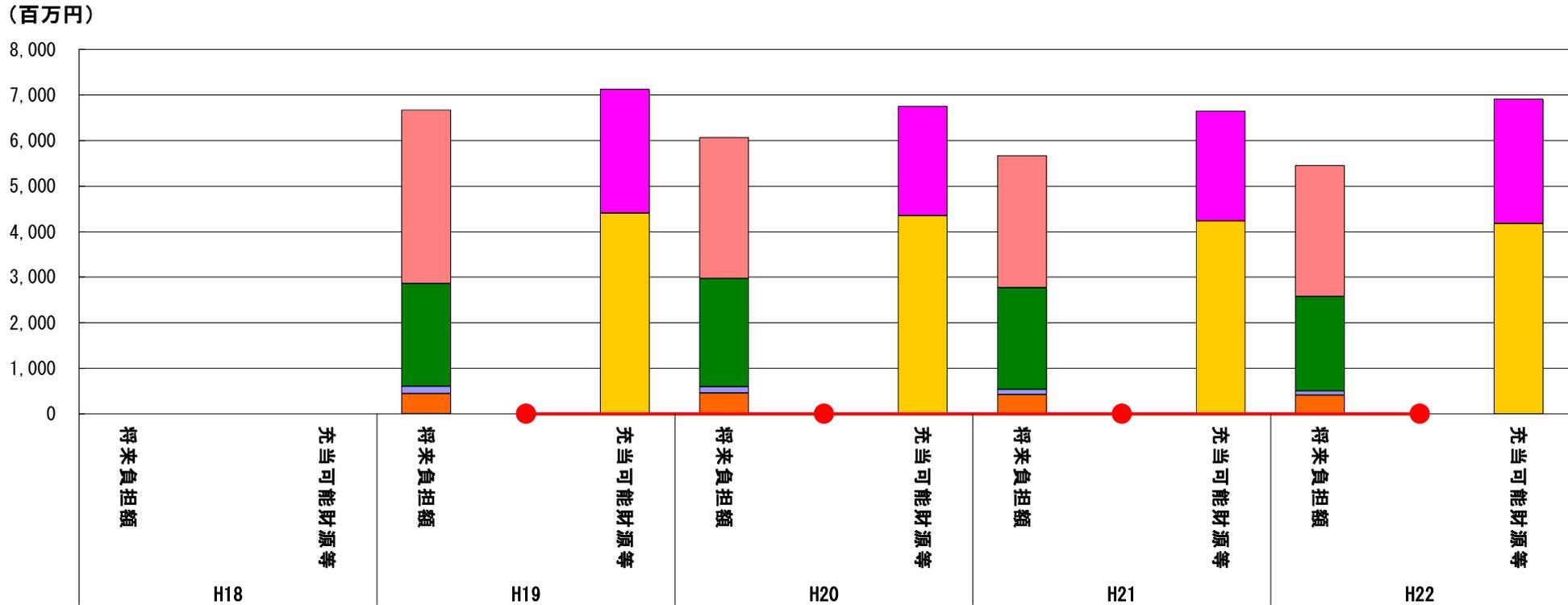
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県佐那河内村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,819	3,099	2,901	2,884	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,247	2,379	2,224	2,070	
	組合等負担等見込額	-	164	138	112	86	
	退職手当負担見込額	-	443	455	426	415	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,713	2,402	2,413	2,731	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,408	4,346	4,231	4,178	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 448	▲ 676	▲ 980	▲ 1,455	

### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高の減少などによる将来負担額の減少、充当可能基金の増加による充当可能財源等の増加により、将来負担比率の分子は健全に保たれている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。